

東京都障害者就労支援協議会（第24回）

会 議 次 第

日 時 平成31年2月1日（金曜日）
午後2時から4時まで

会 場 東京都庁第二本庁舎31階 特別会議室21

1 開 会

- (1) 平成31年度予算案について
- (2) 障害者雇用の最新データについて
- (3) 精神障害者の就労定着に向けた連携の取組みについて
～企業・医療・福祉の連携を促進するための事業展開～

2 閉 会

【資 料】

- 資料1 平成31年度東京都予算案における主な障害者就業・就労支援施策
- 資料2 東京労働局資料（都内における障害者の職業紹介状況）
- 資料3 就労移行等実態調査 結果概要（速報値）
- 資料4 区市町村障害者就労支援センター実績
- 資料5 東京都における障害者雇用の概要
- 資料6 精神障害者就労定着連携促進事業の概要
- 資料7 医療連携モデル事業 資料

別紙 論点

（卓上配布資料）

- 東京都障害者就労支援協議会委員名簿
- 東京都障害者就労支援協議会設置要綱

平成 31 年度東京都予算案における主な障害者就業・就労支援施策

【1】産業労働局

1 中小企業障害者雇用支援助成事業 (151 百万円)

国の特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース又は発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）（以下、「特開金」。）の対象となる障害者を雇用し、特開金の支給満了後も引き続き雇用する中小企業に対し、都が独自に貸金助成を行う。

① 助成額月額：重度障害者 5 万円、重度以外 3 万円 ② 助成期間：3 年間

2 障害者安定雇用奨励事業 (727 百万円)

障害者の正規雇用や無期雇用での雇入れ・転換及び処遇改善に取り組む企業に対し、奨励金を支給する。（H31 年度から支給要件の緩和）

① 正規雇用・無期雇用での雇入れ：中小企業 150 万円、大企業 100 万円

② 正規雇用・無期雇用への転換：中小企業 120 万円、大企業 100 万円

① 及び②ともに精神障害者の場合には、30 万円加算（企業規模不問）

3 難病・がん患者就業支援事業 (203 百万円)

難病やがん患者の治療と仕事の両立に配慮して、雇入れや就業継続に向けた取り組みを積極的に行う事業主を対象とし、奨励金を支給する。（H31 年度から支給要件の緩和）

① 雇入れ奨励金・雇用継続助成金：1 人あたり 40 万円～60 万円

② 制度導入加算：1 制度 10 万円（最大 30 万円まで）

4 中小企業のための障害者雇用支援フェア (20 百万円)

これから障害者雇用に取り組もうとする中小企業等を対象に、障害者雇用に係る支援制度や支援機関等を紹介し、障害者雇用について理解を深めてもらうためのフェアを開催することにより、中小企業における障害者雇用の推進を図る。

① 障害者雇用エクセレントカンパニー賞表彰式の同時開催

② パラスポーツコーナーや VR による視覚体験コーナーの設置等

5 企業に対する障害者雇用普及啓発事業（精神障害者の就業促進啓発）【新規】 (7 百万円)

精神障害者の雇用を始めようとする企業向けに、精神障害者の雇用に関するポイントをまとめたミニハンドブックの作成と、企業の取組事例を紹介する DVD を作成し、企業へ普及啓発する。

6 障害者雇用促進支援事業 (8 百万円)

ビジネスとの両立を図りながら、障害者雇用の拡大等に取り組む企業に対し、経営面及び雇用環境面のアドバイスや、資金調達及び能力開発の支援等をするモデル事業を行う。

7 短時間就業支援事業【新規】 (8 百万円)

障害者雇用が進まない雇用率未達成の中小企業に対し、週 20 時間未満の短時間就業を希望する障害者の職場体験実習の受入れを通じ、業務の切り出し、雇用管理等の助言を行い、週 20 時間以上の雇用に向けた障害者雇用のきっかけ作りを提供する。

8 中小企業障害者雇用応援連携事業【拡充】 (43 百万円)

国(ハローワーク)等との連携により、雇用率未達成の中小企業を個別に訪問し、企業のニーズに応じて、障害者雇用に関する情報提供や支援メニューの提案等を行う。(年間支援対象企業数 300社→900社)

9 職場内障害者サポーター事業 (101 百万円)

障害者の職場定着を推進するため、都内企業の人事担当者等に対し、障害者支援のノウハウが学べる養成講座の実施等により、職場内障害者サポーターを養成する。

10 総合コーディネート事業((公財)東京しごと財団への補助事業)の推進【拡充】 (103 百万円)

地域の就労支援機関等と連携して、障害者就活セミナー、企業向け普及啓発セミナー、実務講座、職場体験実習開拓及び面談会、企業見学支援事業、精神障害者雇用サポート事業等の各種事業を実施するとともに、事業の一部を多摩地区で実施する。

①障害者就活セミナーの拡充(精神障害・知的障害向け2回⇒3回)

11 東京ジョブコーチ支援事業((公財)東京しごと財団への補助事業)の推進【拡充】 (219 百万円)

初めて障害者を雇用する中小企業等に東京ジョブコーチを派遣し、障害者の職場定着を支援するとともに、フォローアップ研修等を通じて、支援水準の向上を図る。

①東京ジョブコーチ 75名⇒77名

②支援件数(目標) 600件⇒800件

③企業及び障害者の来所による職場定着相談窓口の設置(新規)

12 東京障害者職業能力開発校における訓練の推進 (165 百万円)

職業能力開発センターで訓練を受けることが困難な障害者を対象として職業訓練を実施(身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害者等) 訓練規模:260名

13 一般校における障害者職業能力開発訓練の推進 (36 百万円)

知的障害者向け訓練科目の一般校展開

14 障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の推進 (155 百万円)

実施定員:700名

【2】福祉保健局

1 東京都障害者就労支援協議会による連携強化 (4 百万円)

経済団体、企業、労働・福祉・教育・医療関係機関、就労支援機関、学識経験者等で構成する「障害者就労支援協議会」を通じて関係機関の連携を強化し、社会全体で障害者雇用の拡大に取り組む気運を醸成する。

2 「東京チャレンジオフィス」の運営 (69 百万円)

都庁内の「東京チャレンジオフィス」において、知的障害者、精神障害者が非常勤職員や短期実習生として、それぞれのニーズや適性に応じた就労経験を積む機会を提供することで、一般企業への就労を支援する。

(1) 非常勤職員・雇用期間 1年間、更新可能(2回を上限)

・雇用人数 29名

(2) 短期実習生・実習期間 約1ヶ月程度

・実習人数 5名枠

- 3 区市町村障害者就労支援事業 (障害者施策推進区市町村包括補助事業)
 職場開拓や就職準備、職場定着などの就労面の支援と、就労に伴う生活面の支援を一体的に提供する「区市町村障害者就労支援事業」を実施し、身近な地域での相談・支援体制を強化する。
- 4 障害者就労支援体制レベルアップ事業 (239千円)
 区市町村障害者就労支援センターのコーディネーターや就労移行支援事業所の支援員等を対象に、障害者の就労支援を行う上で必要な知識・情報、技術、コミュニケーション能力の習得に資する体系的な研修を行う。
- 5 就労支援・定着支援等スキル向上事業 (5百万円)
 就労支援機関等を対象に、雇用導入期の企業へのアプローチ・マッチング等のスキルを付与するための実践的な研修や就労定着支援事業所の定着支援スキルを向上する研修を実施することにより、就労支援機関等の支援力の向上を図る。
- 6 精神障害者就労定着連携促進事業 (43百万円)
 就労移行支援事業所等に対し医療機関との情報交換技術向上のための研修を実施するとともに、精神障害者就労定着支援連絡会の設置や、医療機関・就労移行支援事業所・企業等が連携して就労支援を行うモデル事業の実施により、精神障害者の就労定着支援の充実を図る。
- 7 受注促進・工賃向上設備整備費補助事業 (27百万円)
 受注機会の増大及び工賃向上を目的とした生産設備の整備に対する補助を行う。
 ・対象施設種別 就労継続支援B型
 ・補助率 1/2
- 8 区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築 (25百万円)
 共同受注推進協議会を設置し、共同受注体制の構築や民需及び官公需の開拓を行うことで、障害者就労施設における受注拡大及び工賃向上を図る。
- 9 工賃アップセミナー事業 (6百万円)
 都内の福祉施設の工賃水準を向上するため、工賃引き上げのための研修を実施することにより、施設職員の経営意識と利用者のモチベーションを高め、工賃向上に向けた気運の醸成を図ります。
- 10 福祉・トライアルショップの展開 (168百万円)
 福祉施設の商品を扱うトライアルショップ「KURUMIRU」(くるみる)を安定して運営することにより、継続支援B型事業所における自主製品の販路拡大及び工賃向上を図る。
- 11 作業所等経営ネットワーク支援事業 (障害者施策推進区市町村包括補助事業)
 障害者の工賃アップを目指して、区市町村が地域の複数の作業所をネットワーク化し、共同受注、共同商品開発、製品の販路拡大などの活動に取り組むことを支援する。

- 12 経営コンサルタント派遣等事業 (障害者施策推進区市町村包括補助事業)
 区市町村が地域のネットワークの核となる福祉施設に対して経営コンサルタントを派遣する経費及び工賃アップを推進するための経費を補助することで、工賃向上を図ります。
- 13 就労継続支援A型事業所経営改善支援事業 (8百万円)
 就労継続支援A型事業所に対し、経営改善セミナーの実施やアドバイザーの派遣等により、企業的経営手法の導入を図ることで、収益性の向上や業務の効率化等、適正な事業所運営に向けた取組を支援します。

【3】教育庁

1 生徒全員が企業就労を目指す知的障害特別支援学校高等部の設置

職業的自立に向けた専門的な教育を行うことを目的として、インターンシップの導入や民間企業等からの技術講師の導入などにより実践的な職業技術の習得を図り、生徒全員の一般企業への就労を目指す新しいタイプの高等部を設置する。

具体的には、知的障害が軽度の生徒を対象とした就業技術科を設置し、専門的職業教育を実施するほか、知的障害が軽度から中度の生徒を対象とした職能開発科を設置し、基礎的職業教育を実施して、それぞれ全員の企業就労を目指す。

【就業技術科】

永福学園	平成19年4月開校
青峰学園	平成21年4月開校
南大沢学園	平成22年4月開校
志村学園	平成25年4月開校
水元小合学園	平成27年4月開校

【職能開発科】

足立特別支援学校	平成26年4月設置
港特別支援学校	平成28年4月設置
江東特別支援学校	平成30年4月設置

- 2 民間等を活用した企業開拓 (36百万円)
 特別支援学校高等部生徒の企業就労を一層促進するため、民間企業や経済団体等を活用し、現場実習先及び雇用先の開拓等に関する情報収集を行う。

3 特別支援学校における職業教育の充実 (9.2百万円)

(1) 作業学習における技能検定の実施 (知的障害特別支援学校高等部普通科)

生徒の学習に対する意欲の伸長を図るとともに、作業学習を通じてどのような力をどれくらい身につけているかを客観的に測るために技能検定を実施する。

種目：清掃技能、喫茶接客サービス

(2) 特別支援学校技能競技大会の実施 (知的障害特別支援学校高等部就業技術科)

日頃から訓練している成果を互いに競い合うことにより、技能の向上を図るとともに障害者の職業能力に対する理解を深め、障害者の雇用促進を図ることを目的に実施する。

(3) 作業学習の指導内容・方法等の充実

知的障害特別支援学校高等部における、知的障害の中・重度の生徒の特性や技能に見合った職業能力の開発に向け、「作業学習」の指導内容・方法等の充実に図るための研究開発を行う。

4 理解啓発事業

(0.1 百万円)

(1) 企業向けセミナーの開催

特別支援学校における企業就労への取組み状況を紹介し、インターンシップの受入れ及び就労への協力を求めるために企業向けセミナーを実施する。

(2) 保護者向けセミナーの開催

特別支援学校や特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対して、将来における自立と社会参加について理解を深めるために保護者向けセミナーを実施する。

5 東京都教育委員会版チャレンジ雇用

(486 百万円)

都立特別支援学校の卒業生等を含む知的障害者及び精神障害者の雇用機会拡大を図るため、教育委員会におけるチャレンジ雇用（非常勤職員として雇用）を推進する。

- ・ 雇用区分 オフィスアシスタント及びオフィスシニアアシスタント
- ・ 雇用期間 各区分とも原則1年間で2回まで更新可能（最長3年間）

6 障害者雇用の推進

(384 百万円)

働く意欲と能力を有する知的障害者、精神障害者及び身体障害者を、新たに整備した教育庁サポートオフィスで雇用（非常勤職員）し、教育庁における障害者雇用を一層推進する。

- ・ 雇用区分 教育事務サポーター
- ・ 雇用期間 原則1年間で4回まで更新可能（4回更新後も再度選考への応募が可能）

第24回 東京都障害者就労支援協議会

東京労働局資料

- P1 1 東京のハローワークにおける障害者職業紹介状況
- P2 2 障害者職業紹介状況(平成23年度から平成29年度比較)
- P3 3 障害者就職状況(平成29年度 障害種別・職業別構成比)

東京のハローワークにおける障害者職業紹介状況(障害種類別)

(単位:人)

新規求職申込件数					
	障害者計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
25年度	18,884 (▲1.1)	7,736 (▲7.8)	3,229 (▲4.3)	7,317 (7.6)	602 (12.9)
26年度	19,262 (2.0)	7,232 (▲6.5)	3,256 (0.8)	8,168 (11.6)	606 (0.7)
27年度	19,744 (2.5)	6,714 (▲7.2)	3,300 (1.4)	8,921 (9.2)	809 (4.1)
28年度	20,055 (1.6)	6,288 (▲6.3)	3,324 (0.7)	9,634 (8.0)	809 (0.0)
29年度	20,796 (3.7)	6,026 (▲4.2)	3,472 (4.5)	10,472 (8.7)	826 (2.1)
30年度	16,099 (1.7)	4,489 (▲0.4)	2,734 (▲7.4)	8,244 (6.2)	632 (3.8)

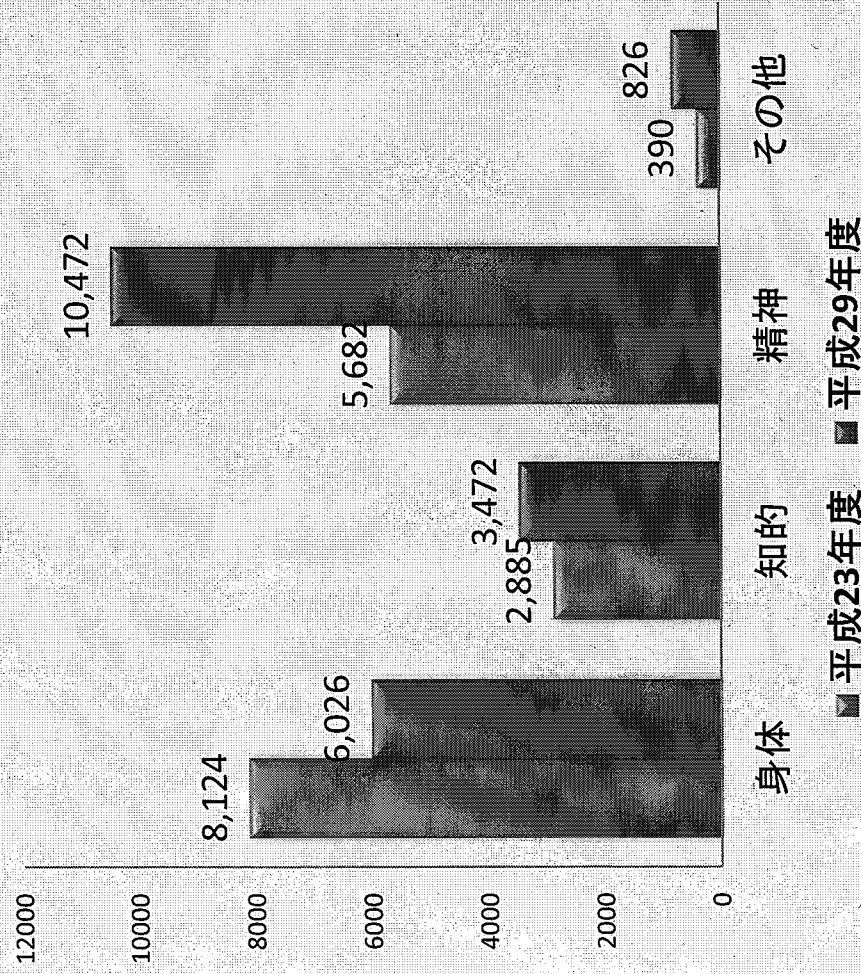
就職件数					
	障害者計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
25年度	5,916 (14.6)	2,158 (6.5)	1,495 (9.9)	2,150 (28.7)	113 (8.7)
26年度	6,052 (2.3)	1,952 (▲9.5)	1,496 (0.1)	2,472 (15.0)	132 (16.8)
27年度	6,322 (4.5)	1,962 (0.5)	1,541 (3.0)	2,662 (7.7)	157 (18.9)
28年度	6,494 (2.7)	1,873 (▲4.5)	1,509 (▲2.1)	2,938 (10.4)	174 (10.8)
29年度	6,809 (4.9)	1,826 (▲2.5)	1,529 (1.3)	3,272 (11.4)	182 (4.6)
30年度	5,901 (5.4)	1,426 (▲4.0)	1,512 (10.6)	2,797 (7.4)	166 (16.9)

※ ()内は前年度比 ※ 平成30年度は4月～12月の取扱数

東京のハローワークにおける障害者職業紹介状況(比較グラフ)

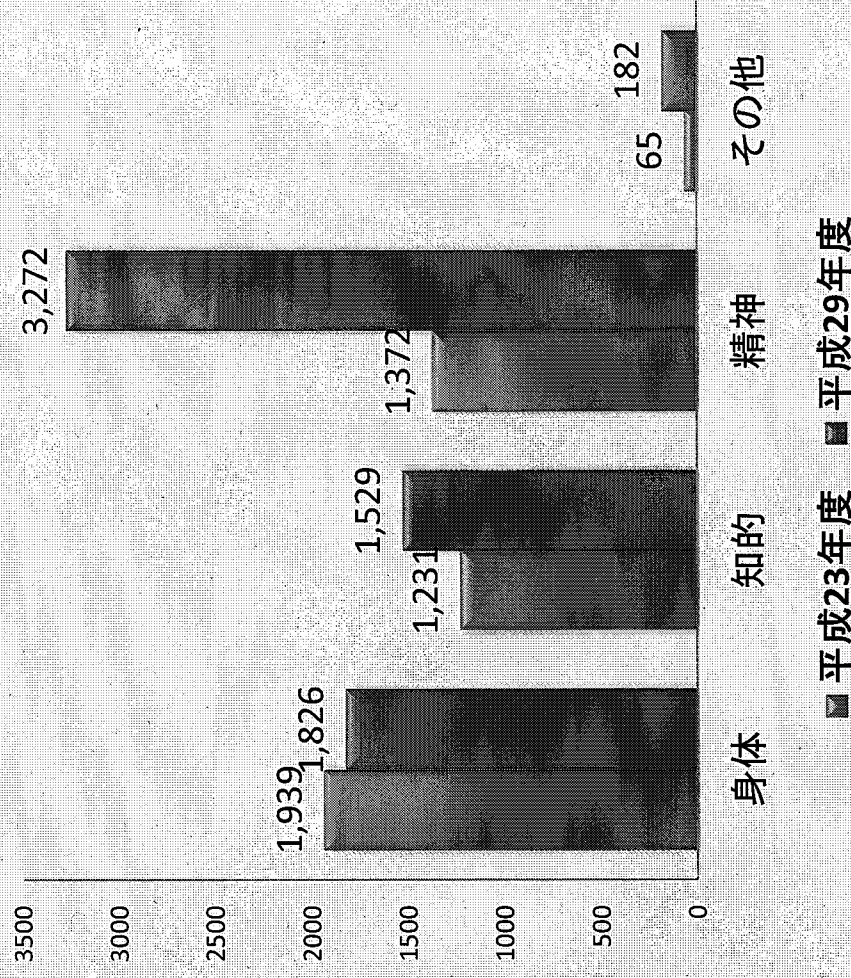
新規求職者数の比較

精神は障害者全体に対する構成比33.3%から
50.4%へ増加
身体は障害者全体に対する構成比47.6%から
29.0%へ減少



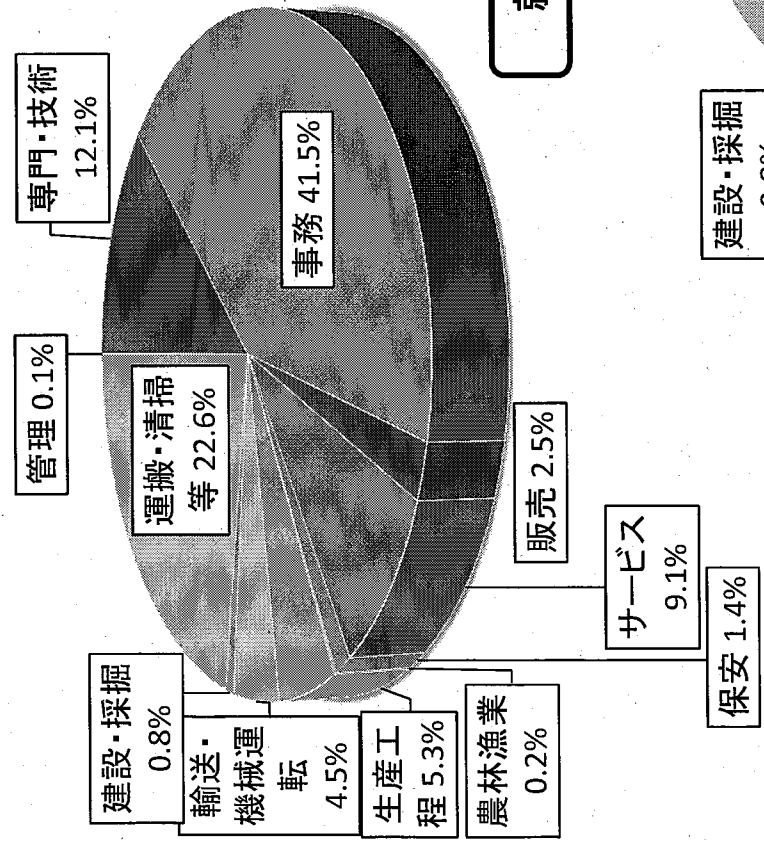
就職数の比較

精神は障害者全体に対する構成比29.8%から
48.1%へ増加
身体は障害者全体に対する構成比42.1%から
26.8%へ減少

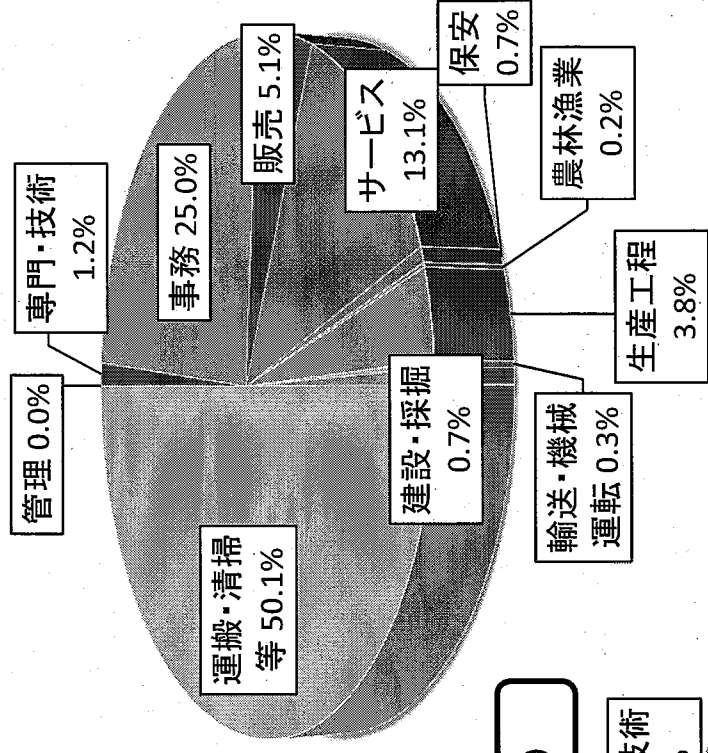


東京のハローワークにおける障害者就職状況(H29年度職業別構成比)

就職件数の構成比(身体障害者)



就職件数の構成比(知的障害者)



就職件数の構成比(精神障害者)

